

## 海外経済情勢

### 概観

米仏両国経済は引き続きゆるやかな拡大傾向をたどっているが、米国景気の浮揚力はいまひとつ盛り上がり欠けている。西ドイツでは景気の先行きについて判断が分かれているが、経済活動は大勢として落ち着きに向かっているとみられる。この間、英伊両国の景気は一段と停滞の色を濃くしている。

いずれの国でも物価の騰勢は依然根強いが、景気局面の相違を映じて各国の政策態度にはかなりの相違がみられる。すなわち、英伊両国が本格的な内需拡大策を実施ないし検討中であるのに対し、フランスがやや警戒ぎみの政策態度に転じているほか、米国でも連邦準備制度の金融政策は景気支持の枠内ながら若干 less ease をめざしている。この間、西ドイツは一貫して引締め態勢を堅持している。

欧州為替市場は5月のドイツ・マルク変動相場移行後2ヵ月を経てようやく小康を取りもどしたかにかがわれたが、7月月初の独仏首脳会談を契機にマルク、フランの平価調整おもわくが台頭、フランにもはじめて買投機の波が及んだ。さらに、ブンデスバンク総裁のマルク切上げの可能性を示唆する発言、フランスの銀行ポジション規制の実施、米国両院合同経済委員会国際収支・為替問題小委員会の報告書発表などが投機をあおる結果となり、マルク直物相場のプレミアム幅は7%近くまで拡大、ロンドン自由金価格も8月9日には44ドルに迫り、二重価格実施以来の最高を記録した。

こうした情勢を映じてユーロ・ダラー金利も反騰、3ヵ月ものが8%に近づいている。

懸案の低開発国特惠は、EECが7月1日、また日本が8月1日からそれぞれ実施し、米英その他先進国も今秋から明年にかけて実施する運びとなった。しかしながら、こうした特惠の実施にもかかわらず、アジア諸国をめぐる輸出環境は依然としてさえず、総じて輸出低迷を余儀なくされている(本年第1四半期の輸出、前年同期比+5.8%、70年同+10.0%)。

とくに、東南アジア諸国では輸出の大宗を占める米、ゴム、茶、コプラ、すず等の一次産品が特惠の恩典にあずからないうえ、昨年来の市況悪化(本年上半期のロイター商品指数、前年比-5.4%)に悩まされていること、またパキスタン、セイロンでは内紛に伴う生産・流通部門の混乱から、輸出不振を余儀なくされていることなどが大きく響いている。

一方、北東アジアやインドなど先発低開発国の輸出動向については、工業品を主体に比較的高水準にあり、今後も特惠のメリットを享受しうる立場にあるものの、先進国の景気後退の長期化から、年初来伸び率の鈍化が目だちはじめたほか、とくに韓国、台湾、香港では米国の繊維規制問題に直面し、その成り行きが懸念されている。また、英国がEEC加盟に伴う英連邦特惠の解体に先立ち、72年1月から英連邦諸国の綿製品に対し、国内産業保護の見地から関税を賦課(低開発特惠についても適用除外の方針)することとしたため、インド、パキスタン、香港などに大きな衝撃を与えるなど、先行き多くの問題をかかえている。

共産圏諸国についてみると、中共では農工業生産が昨年に引き続き拡大し、経済は一応順調に推移しているものとみられる。また、昨年末来中共に対する姿勢を緩和してきた米国が、このほどニクソン大統領の中共訪問を決定したほか、中共に

対して英国、イタリア等西欧諸国の通商使節団の派遣、フィリピン、タイ、マレーシア等アジア諸国の経済的接近など国際的な動きが活発になっている。一方、ソ連では、昨年来展開している労働規律強化政策が浸透し労働生産性が上昇したことから、工業生産は好調に推移し、不振であった畜産も回復をみせ、新5か年計画は一応順調なスタートをきった模様である。

(昭和46年8月10日)

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

##### 第2四半期のGNP上昇

第2四半期のGNP(速報)の伸びは前期比年率197億ドル、8.0%増(実質3.6%増)と、前2期を通ずる実勢<sup>(注1)</sup>(年率名目7.6%増、実質1.8%増)を上回った。当期には特殊要因があまり作用していない<sup>(注2)</sup>ことを考えると、景気上昇のテンポは若干強まったといえよう。もっとも、米国経済の潜在成長力とされている4%強には依然及ばず、このため失業率(第2四半期6.0%、7月5.8%)、製造業稼働率(同73.2%)ともさして改善をみていない。なお、第2四半期GNP増加の主因は個人消費支出の好調(前期比年率155億ドル増)であり、民間設備投資(同19億ドル増)、民間在庫投資(同15億ドル増)はなお低調を脱したとはいいがたく、また、貿易収支の悪化を映じて純輸出が前期比減少(41億ドル)に転じている。

#### 米 国 の G N P

(季節調整済み、年率、単位・億ドル)

	1970年			1971年	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	
G N P	9,741	9,835	9,884	10,208	10,405
前期(年)比増加率					
名目(年率・%)	4.8	6.3	2.0	13.8	8.0
実質(%)	△0.6	1.3	△4.1	8.0	3.6
前期(年)比増減(△)	450	150	49	324	197
うち 個人消費支出	362	71	38	199	155
設備投資支出	36	26	△40	34	19
住宅投資支出	△14	△12	41	36	29
在庫投資支出	△46	30	△14	△5	15
純輸出	16	△2	△13	15	△41
財政支出	97	36	36	45	20
連邦政府	△20	△7	△2	8	△7
地方政府	116	43	39	36	27